

概 要（主な記載内容）

第 1 章 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の概要

項 目	主 な 記 載 内 容	ペ ー ジ
1 福島第一原子力発電所の位置及び概要	・ 国道6号茨城県境から約66 k m、北茨城市役所から約73 k m、 水戸市役所から約127 k m ・ 1号機から6号機まで、全て沸騰水型軽水炉	1
2 福島第一原子力発電所事故をもたらした東北地方太平洋沖地震の震源及び規模	・ 23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0の地震、県内では震度6強を観測	4
3 福島第一原子力発電所事故の主な経過	・ 1号機から3号機は地震により緊急停止、4号機から6号機は定期 検査中 ・ 各サイトの爆発等に至る経過を時系列で記載	5
4 放射性物質の放出	・ 各研究機関が推定した大気や海洋への放射性物質の放出量	16
5 避難の状況	・ 12市町村が避難区域に指定、14万6千人余が避難	18
体験談 1 原発・複合災害	生活環境部危機管理監 宮本 満	20
体験談 2 知事への未明の報告	生活環境部参事兼危機管理室長 山田広次	21

第 2 章 国、東京電力株式会社、本県の主な対応（時系列）

項 目	主 な 記 載 内 容	ペ ー ジ
1 平成23年3月11日(金)～15日(火)	・ 23年3月11日から25年3月までの、3者の主な対応を時系列にまと めて記載（本県の対応については第3章で詳細に記載）	22
2 平成23年3月16日(水)～平成25年3月		43

第 3 章 本県の対応（事項別）

項 目	主 な 記 載 内 容	ペ ー ジ
1 環境放射線監視体制の強化 (1) 事故直後の対応 (2) 環境放射線監視体制の強化 (3) 公共用水域の放射性物質モニタリング	・ 緊急モニタリング（可搬型モニタリングポストの設置） ・ 航空機モニタリング ・ 県内の河川・湖沼・海域・ダム湖における継続調査	89
体験談 3 大震災・原発事故の体験から	環境放射線監視センター首席研究員兼放射能部長 橋本和子	98
体験談 4 原発事故対応で得た経験は今、私の大きな力となる	原子力安全対策課 浦井仁美	100

体験談 5 環境放射線モニタリング実施機関における前線	環境放射線監視センター 桑原雄宇	102
体験談 6 福島原発事故後のモニタリング	環境放射線監視センター 小松崎正貴	104
2 相談窓口の設置	・東日本大震災総合相談窓口の設置	107
体験談 7 原子力緊急事態の発生	原子力安全対策課原子力安全調整監 加島洋一	109
3 安全な飲料水の確保 (1) 事故直後の対応	・水道水の調査、乳児の水道水摂取制限の要請・ボトルウォーターの配布	112
(2) 水道水のモニタリング	・乳児用指標値超過市村等における継続モニタリング	
体験談 8 3月23日からの1週間～水道水の飲用自粛～	生活衛生課副参事 吉添裕明	115
体験談 9 水道水の放射性物質対応	企業局施設課 藤田貴之	116
4 食の安全の確保 (1) 事故直後の対応	・農産物・水産物の検査開始、出荷自粛の要請、出荷制限指示	117
(2) 農林水産物の出荷自粛及び国の出荷制限の状況	・ハウレンソウ、カキナ、パセリ、原乳、イカナゴ、茶、原木シイタケ等	
(3) 農林水産物の検査体制の強化	・農林水産部各試験研究機関への簡易検査機器の整備 等	
体験談10 非結球葉菜類の放射性物質汚染への対応	農政企画課長 加藤弘道	134
体験談11 牛の全頭検査	生活衛生課 海老原恵司	136
体験談12 畜産関係者、生産者の団結力	茨城県畜産農業協同組合連合会 中川 徹	137
体験談13 福島原発事故の生乳に対する影響	茨城県酪農業協同組合連合会常務理事 市村 章	140
体験談14 原木しいたけ生産者の取組	茨城県原木しいたけ組合会長 飯泉孝司	143
5 下水汚泥・浄水発生土や焼却灰等の廃棄物の適正処理 (1) 下水道施設の対応	・各下水処理場の対応（放射性物質の測定、脱水汚泥、焼却灰の搬出停止等）	144
(2) 下水汚泥等の放射能濃度	・測定結果の推移	
(3) 水道施設及び工業用水道施設の対応	・全ての浄水発生土が8,000Bq/kg以下であることを確認	
(4) 指定廃棄物としての対応	・最終処分場候補地選定の動き、8,000Bq/kgを超える廃棄物の保管状況	
体験談15 下水汚泥からの放射性物質の検出	那珂久慈流域下水道事務所施設管理課長 飯田俊隆	153
6 県立学校等での安全性の確認 (1) 県立学校の放射線量測定	・全県立学校での放射線測定	154
(2) 青少年教育施設等の放射線量測定	・青少年教育施設、美術館、博物館、運動公園等17施設での放射	

<p>(3) 学校給食食材検査 (4) 学校給食モニタリング事業 (5) 市町村教育委員会・教員等への対応 (6) 保護者への対応</p>	<p>線測定 ・県立学校の学校給食で使用する食材の放射線測定 ・学校給食モニタリング事業の実施状況（北茨城市、つくば市外5市で実施） ・放射線影響の基礎知識についての周知、教職員対象の講演会の実施 ・保護者対象の放射線に関する講演会の実施</p>	
<p>体験談16 私立学校の放射線量測定</p>		<p>163</p>
<p>7 乳幼児・子供への対応 (1) 保育所等におけるモニタリング (2) 母乳の放射性物質等に関する対応状況 (3) 健康影響についての判断</p>	<p>総務課私学振興室 小川健太郎 ・市町村による園庭の放射線測定と結果の公表 ・母乳の放射性物質に係る問い合わせ対応、情報提供 ・有識者による意見交換会の開催、研修会や相談会の開催、国への要望</p>	<p>164</p>
<p>8 風評被害への対応 (1) 農林水産物に係る風評被害の発生 (2) 風評払拭のための取組 (3) 観光PR (4) 県内企業への支援 (5) 原子力災害周辺地域 産業復興企業立地補助金の創設 (6) 医師の転出・着任辞退への対応</p>	<p>・農林水産物に係る風評の深刻化、風評払拭のための取組（検査結果の迅速な提供、市場関係者への情報提供、キャンペーンの実施等） ・ウォルトディズニー展、復興いばらき県民まつり、県北地域活性化推進事業等の観光キャンペーン、観光バスの無償提供による団体客の誘致、茨城グルメまつりの開催 等 ・中小企業特別相談窓口の設置、工業製品の放射線測定、東日本大震災復興緊急融資の創設 ・工場等を対象に立地に係る費用を補助（予算額140億円、補助率1/4以内） ・経産省に対し知事及び超党派の国会議員による強い働きかけにより創設 ・医科大学に対し本県医療機関への医師の配置増員を要請</p>	<p>172</p>
<p>体験談17 風評に非ず、完全なる実害</p>		<p>199</p>
<p>体験談18 自然災害、人的災害の経緯</p>		<p>200</p>
<p>体験談19 お客様が戻ってきてくれる日まで</p>		<p>201</p>
<p>体験談20 工業製品等の放射線量測定</p>		<p>202</p>

体験談21 「震災から学ぶ」学習体験プログラムの考案	財団法人グリーンふるさと振興機構 宮田孝之	203
9 県民への情報提供 (1) 報道機関への資料提供 (2) 記者会見 (3) 県ホームページでの情報発信 (4) 情報の主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報道機関への情報提供（合計で2,134件） ・知事（17回）、生環部長（1回）、農水部長（9回）、保福部長等（2回） ・県HPでの情報発信 ・県内放射線量、水道水・農産物調査結果、農産物安全性PR等 	204
体験談22 県民への情報伝達について	原子力安全対策課長 大塚 誠	209
体験談23 福島原発事故に係る初期対応	原子力安全対策課課長補佐 江幡一弘	211
体験談24 マスコミ対応、県民相談、情報発信	広報広聴課課長補佐 大川遵一	213
10 除染対策 (1) 県の取組 (2) 市町村の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校等県管理施設（40施設）の除染、市町村情報連絡会議の開催 ・除染実施計画の策定（19市町村）、子供の生活環境を優先的に除染 	214
体験談25 原子力災害を振り返って	守谷市生活経済部生活環境課 高橋 淳	223
体験談26 東日本大震災に遭遇して	教育庁保健体育課 鈴木拓夫	225
11 事故に伴う補償問題と支援対策 (1) 国の取組 (2) 東京電力の取組 (3) 県の取組 (4) 商工団体の取組 (5) 農業・水産団体等による補償請求	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力損害賠償紛争審査会の設置と指針の策定 ・福島原子力補償相談室、補償相談センターの設置、損害賠償の開始 ・福島原発事故補償対策室の設置、指針等についての説明会の開催等 ・経済4団体の共催による損害賠償請求手続の説明会、個別相談会の開催 ・JA中央会、全農いばらき、県で構成する「東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会」による損害賠償一括請求 <p>補償請求支払状況（25年3月末現在）</p> <p style="text-align: right;">請求額 支払額</p>	227

	<p>県協議会 404億円 → 389億円 (96.3%)</p> <p>沿海地区漁連 194億円 → 193億円 (99.3%)</p> <p>県水産加工連 76億円 → 74億円 (98.1%)</p> <p>霞ヶ浦・北浦内水面 1.5億円 → 1.5億円 (99.7%)</p>	
体験談27 原発事故と損害賠償の立ち上げ	J A茨城県中央会専務 秋山 豊	240
体験談28 出荷停止・風評被害の損害賠償請求	J A茨城県中央会 林 薫	241
体験談29 茨城農畜産物の信頼回復、賠償金の早期獲得	J A茨城県中央会県域営農支援センター 矢口達弥	242
12 福島県・福島県民への支援		247
(1) 安定ヨウ素剤の提供	・水戸保健所に備蓄していた安定ヨウ素剤を福島県に提供	
(2) 希望者への表面汚染検査の実施	・水戸、日立、土浦の3保健所にて表面汚染検査実施	
(3) 職員派遣による福島県民の表面汚染検査	・緊急被ばく医療活動のための医療チームの編成、福島県の入院患者の受入れ、心のケアチームの福島県派遣	
(4) 県立病院の災害支援活動		
(5) 避難者の受入れ	・つくば国際会議場、霞ヶ浦総合公園体育館等への避難者の受入	
体験談30 福島県への安定ヨウ素剤の提供	薬務課長 氣田利正	256
体験談31 福島県からの避難者の受入れ	北茨城市消防本部消防長 澤田 清	258
体験談32 避難所でのスクリーニング検査	北茨城市立総合病院事務部総務課 鈴木伸司	260
体験談33 3.11福島原発事故後の初期対応	保健予防課健康危機管理対策室 園部広由喜	262
体験談34 長い長い一日	水戸保健所 鈴木敏弘	263
体験談35 旧県立友部病院隣組救援日記	県立こころの医療センター病院長 土井永史	265
体験談36 未曾有の災害時におけるマンパワーの結集	障害福祉課長 鈴木克典	268
体験談37 原子力事故への対応を経験して	高萩警察署 堀内 賢	270
体験談38 避難者の受入れ	原子力安全対策課総括補佐 黒澤一男	271
体験談39 福島県から避難されてきた方々への対応	生活環境部次長 佐藤政雄	273
体験談40 つくば市での原発事故避難者受入れ	つくば保健所長 石田久美子	275
体験談41 福島県から茨城県への職員派遣	福島県いわき地方振興局県税部副部長 緑川博人	277
体験談42 福島県警に出向して	日立警察署 鈴木康雄	279
体験談43 原子力災害警備	県警察本部警備課 柳橋 武	281
13 国への働きかけ		283
(1) 本県から国等への要望	・菅首相、枝野官房長官、岡田民主党幹事長、各国務大臣等への要望活動	
(2) ～ (4) 全国知事会等から国等への要望	・全国知事会、関東知事会、北関東磐越5県知事会議の要望活動	

(5) 県議会との連携	・茨城県議会東日本大震災災害対策会議と連携した国等への要望活動
-------------	---------------------------------

第4章 県内の原子力施設の被災状況とその後の対策

項 目	主 な 記 載 内 容	ペ ー ジ
1 日本原子力発電株式会社東海第二発電所	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉自動停止から冷温停止まで ・地震・津波による被害状況と対応 ・福島第一原子力発電所事故への支援活動 ・福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策 	294
2 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (1) 東海研究開発センター 原子力科学研究所 (2) 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (3) 大洗研究開発センター (4) 那珂核融合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時の状況及び対応、安全対策の強化 	330
3 その他の施設	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時の状況及び対応、安全対策の強化 	383

第5章 福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力安全対策

項 目	主 な 記 載 内 容	ペ ー ジ
1 国の動向 (1) 原子力災害対策特別措置法の改正 (2) 防災基本計画原子力災害対策編の改定 (3) 原子力規制委員会の発足 (4) 原子力災害対策指針の策定 (5) 新規規制基準の施行	<ul style="list-style-type: none"> ・24年 6月27日改正 ・24年 9月 6日改定 緊急時の危機管理体制、オンサイト・オフサイト対策 ・24年 9月19日発足 事務局は原子力規制庁 ・24年10月31日決定 25年2月と6月に改定 ・25年 7月 8日施行 	411
体験談44 東海第二発電所における津波対策	生活環境部参事兼危機管理室長 山田広次	417
2 県の原子力防災対策の強化 (1) 茨城県地域防災計画(原子力災害対策計画編)の改定 (2) 原子力防災資機材等の整備 (3) 原子力オフサイトセンターの放射線防護機能の強化 (4) 環境放射線常時監視測定局の増設	<ul style="list-style-type: none"> ・25年3月25日茨城県防災会議にて決定 ・緊急連絡網や放射線測定器、安定ヨウ素剤の整備 ・オフサイトセンター施設内の陽圧処理工事 ・22測定局の増設 	419